

戦後日本における 経済・業界団体の残存と変容

—産業発展に対する団体政治構造の硬直性に着目して—

小橋洋平

人文社会系非常勤研究員

和嶋克洋

国際日本研究専攻博士後期課程

2014年5月16日

CAJS市民社会ガバナンスの会

本発表の構成

1. 研究の背景と目的
2. 戦後の産業政策と団体政治構造
3. 分析モデル(検討中)
4. 便宜的な分析

※本資料は詳細な分析結果を省略しております。ご関心の方はofficeあつとcajs.tsukuba.ac.jpまでお問合せ下さい。

1. 研究の背景と目的

「旧構造の残存」

JIGS (Japan Interest Group Survey) では企業や公共機関を除く多様な団体を対象に政治との関わりについて尋ねた全国規模の郵送調査である。

日本で行われた1997と2006-07年の調査結果では、行政重視、自民党優位、生産者セクター優位という55年体制と整合的な「旧構造」の残存が観察された(辻中 2002; 辻中・森 2010)。

90年代の政治、社会状況の変動

「旧構造の残存」は政治学の知見からは必ずしも当然の帰結とは言えない。

- 1993年に自民党が下野して以降、衆議院議員選挙での小選挙区比例代表並立制や連立政権の常態化などの要因で後援会、系列による利益誘導は衰退したと考えられる(斎藤 2010; 建林 2013)。
- 市民団体、NPOの注目度が増すとともに、1998年のNPO法を初めとする市民セクターの台頭を促す制度改革も進んだ(辻中 2002)。

経路依存性と戦後の産業構造の変容

この残存が55年体制からの経路依存である可能性を想定する。生産者セクターが行政や政治と強固な関係を築いていたことで影響力を維持し、相対的に非営利、市民セクターの台頭が抑えられたという見方である。

仮にそのような影響が生じるのであれば、55年体制下においても、産業構造が大きく変容する中で第1, 2次産業によって第3次産業の団体政治が抑圧されることはないだろうか。

研究の目的

「設立年の早い生産者セクターの団体が高い影響力を持ち続ける」という狭義の「旧構造の残存」が生じる条件を都道府県比較を通して明らかにする。

具体的には、都道府県間の産業構造と政治構造の差異が経済、業界団体のあり方とどのような関係性にあるのかを、JIGS2および世論調査や国政選挙の集計データにより記述する。

2.戦後の産業政策と団体政治構造

戦後の産業政策

90年までは通産省による中央集権的なアプローチ。

- 1950～70年代では①既存の工場設備の復興と拡張、②新規工業地帯の開発、そして③重化学工業の増加と地域分散の兆候が表れる(玉垣 1975)という経過を辿る。
- その後、地域格差問題や公害問題、石油危機などを受けて大規模プロジェクト型の国土開発を見直し、70年代後半から地域振興、産業の分散化・多様化が重視されるようになった(安定成長期)(尾高 2013)。

55年体制と地方の経済・業界団体

本研究では、自民党を中心に政官財から地方自治体に至る各セクターによる政策形成と利益擁護のシステム（伊藤・真淵・田中(2000)による3分類の1つ）としての55年体制に着目する。

70年代以前の大型プロジェクトの誘致でも地方レベルでの政治活動は見られたが、商工族と呼ばれる族議員を軸とする系列が活発に機能するようになったのは70年代以降となる（村松・伊藤・辻中 2000）。ただし、豊富な事例研究がある一方で、中央レベルの圧力団体調査のような計量的な分析は乏しい(?)。⇒JIGSには地方レベルで活動する団体のデータが充実している。

系列が産業政策に及ぼし得る影響

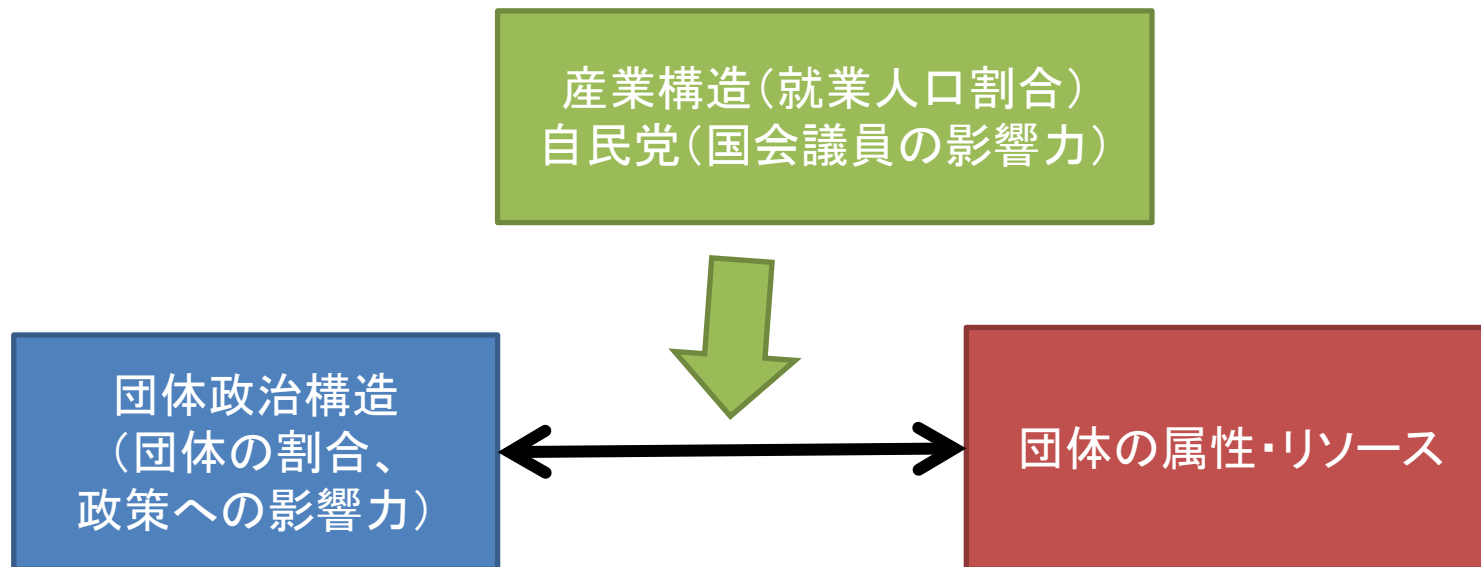
団体政治は選挙・政党政治の機能不全に由来するという見方を取り(Schattschneider 1942=1962)、村松岐夫の日本型多元主義(佐藤 1984)に基づき「行政による統合の弱まり(多元性の強まり)が産業構造の変容に対する硬直性を生む」と考える。

- 政治家や官僚を介して中央政府から地域、産業に利する施策、財源を引き出す(インフラの整備、大規模プロジェクトの誘致など)。
- 制定された法律をもとに地方自治体との連携を軸に地域、産業の利益を保護する(例:1973年の大規模小売店舗法における商工会議所の役割)。

JIGSの質問では「政策の実施・阻止」に着目する。

3. 分析モデル(検討中)

3.分析モデル（検討中）



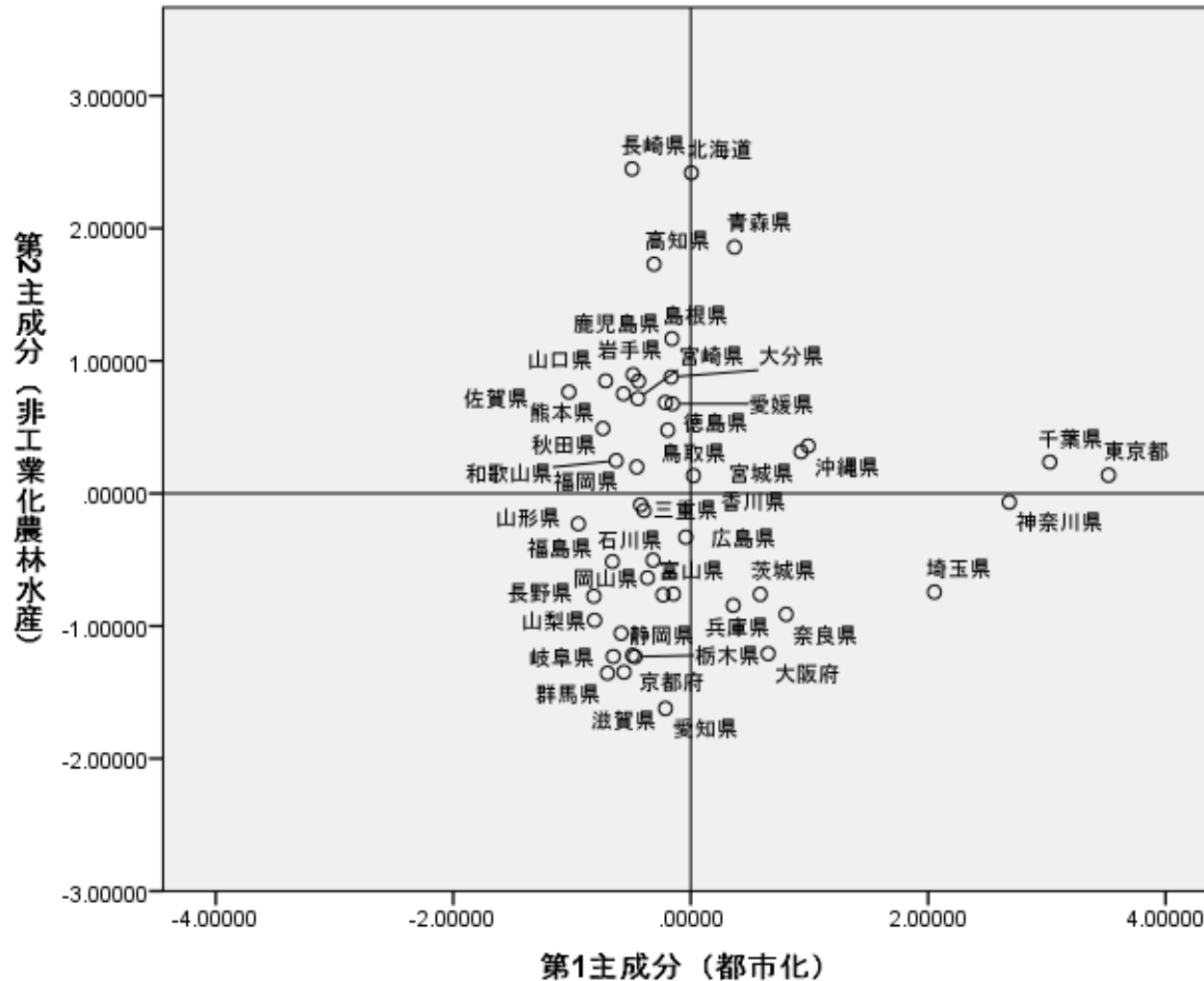
- 仮説1: 政治的要因が団体政治構造を硬直化させ、社会変容への対応を弱める。
- 仮説2: 政策との関与が深い産業ほど硬直化の程度が大きい。

4. 便宜的存在分析

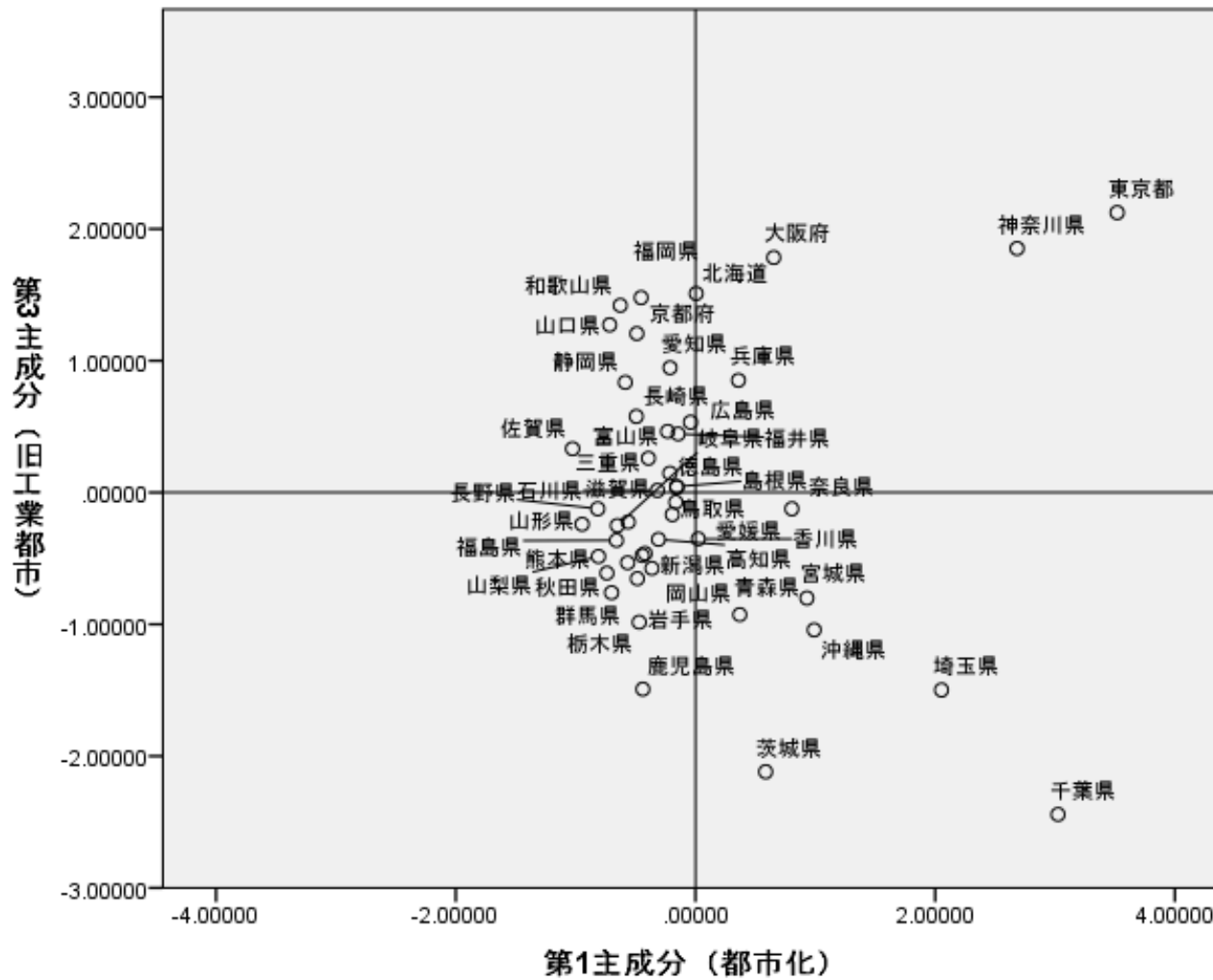
産業別就業人口割合（都道府県）による 産業構造の数値化

- 1955年と2010年の産業別就業人口（大分類）を就業人口の総数で除した就業人口割合を用いて主成分分析（バリマックス回転）を実施。
- 固有値1の基準で7つの主成分が抽出された（Web公開用資料のため詳細は省略）。
 - ①都市化、②非工業化農林水産、③旧工業都市、④旧鉱業（港湾地域？）、⑤観光、⑥教育・福祉、⑦インフラ開発・運用

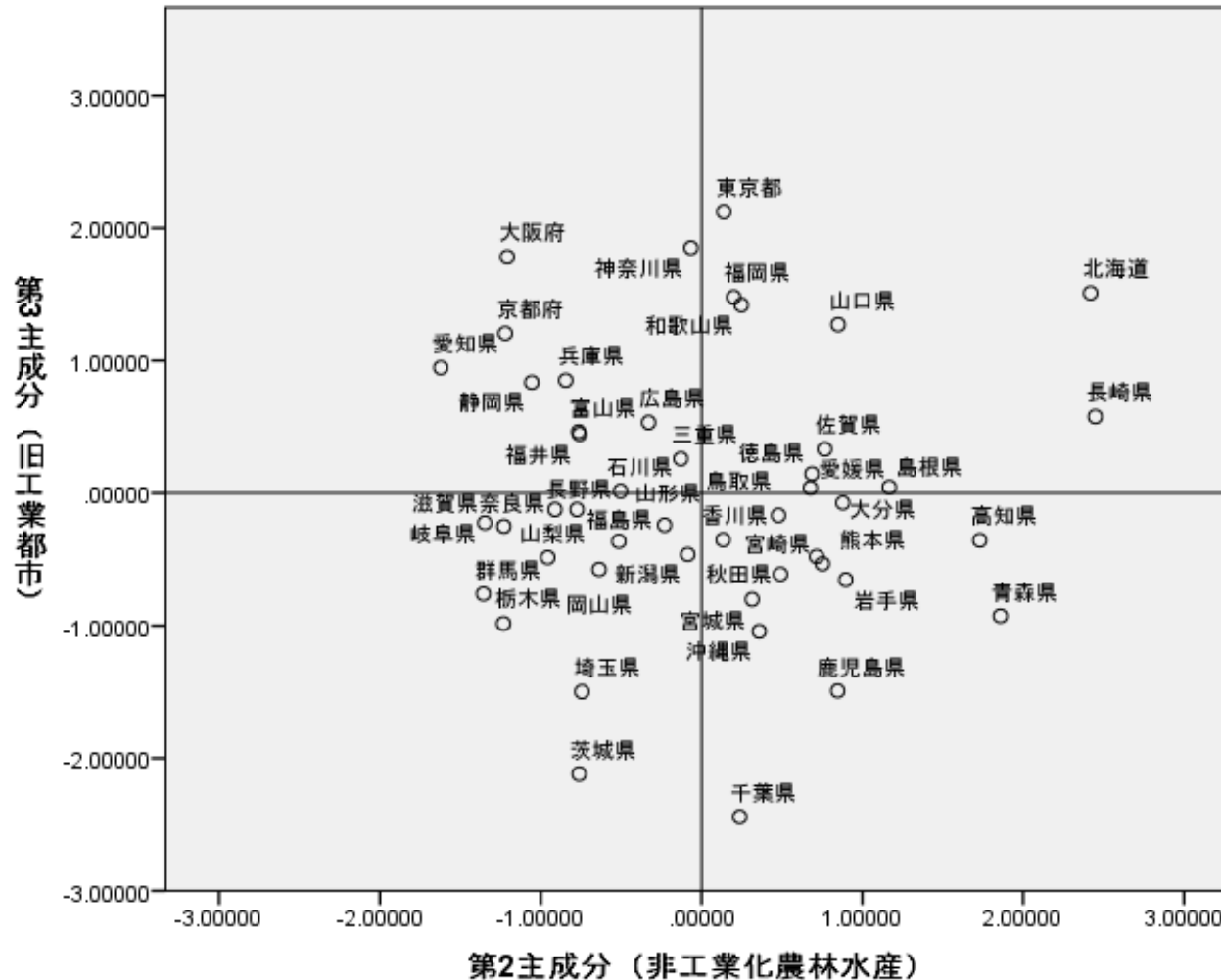
①都市化と②非工業化農



①都市化と③旧工業都市



②非工業化農と③旧工業都市



当選回数による衆議院議員の影響力評価

- 1955年から90年(27~39期)の衆議院選挙で当選した自民党議員を対象に、各期での当選回数を独立変数とした主成分分析(プロマックス回転)を実施。
- 固有値1の基準で3つの主成分が抽出された(Web公開用資料のため詳細は省略)。
 - ①自民党創設時の中心メンバー、②三角大福中時代の領袖と側近、③ニューリーダー世代

1955～93年衆議院選挙の当選回数による 主成分分析（プロマックス回転）

- 第1主成分：戦前からの継続当選
（自由民主党創設時の中心メンバー）
- 第2主成分：60～80年頃に当選回数増加
（三角大福中時代の領袖とその側近）
- 第3主成分：80年代以降に当選回数増加
（ニューリーダーの世代）

第1主成分上位30議員

1	星島二郎(ほしまじろう)	16	千葉三郎(ちばさぶろう)
2	清瀬一郎(きよせいちろう)	17	早稲田柳右エ門(わせだりゅうえもん)
3	益谷秀次(ますたにしゅうじ)	18	中村梅吉(なかむらうめきち)
4	川島正次郎(かわしましょうじろう)	19	島村一郎(しまむらいちろう)
5	大野伴睦(おおのばんぼく)	20	小沢佐重喜(おざわさえき)
6	堤康次郎(つつみやすじろう)	21	馬場元治(ばばもとはる)
7	松村謙三(まつむらけんぞう)	22	松田竹千代(まつだたけちよ)
8	船田中(ふなだなか)	23	中島茂喜(なかしましげき)
9	河野一郎(こうのいちろう)	24	水田三喜男(みずたみきお)
10	加藤鏐五郎(かとうりょうごろう)	25	山口シヅエ(やまぐちしづえ)
11	山口喜久一郎(やまぐちきくいちろう)	26	逢沢寛(あいざわかん)
12	鳩山一郎(はとやまいちろう)	27	山村新治郎(10代目)(やまむらしんじろう)
13	三木武夫(みきたけお)	28	竹山祐太郎(たけやまゆうたろう)
14	南条徳男(なんじょうとくお)	29	椎熊三郎(しいくまさぶろう)
15	松浦周太郎(まつうらしゅうたろう)	30	内海安吉(うつみやすきち)

第2主成分上位30議員

1	三木武夫(みきたけお)	16	船田中(ふなだなか)
2	井出一太郎(いでいちたろう)	17	福永健司(ふくながけんじ)
3	田中伊三次(たなかいさじ)	18	根本竜太郎(ねもとりゅうたろう)
4	坂田道太(さかたみちた)	19	久野忠治(くのちゅうじ)
5	小坂善太郎(こさかぜんたろう)	20	江崎真澄(えさきますみ)
6	園田直(そのだすなお)	21	中曽根康弘(なかそねやすひろ)
7	石田博英(いしだひろひで)	22	小川平二(おがわへいじ)
8	倉石忠雄(くらいしただお)	23	加藤常太郎(かとうつねたろう)
9	早川崇(はやかわたかし)	24	福田一(ふくだはじめ)
10	田中角栄(たなかかくえい)	25	松野頼三(まつのらいぞう)
11	鈴木善幸(すずきぜんこう)	26	灘尾弘吉(なだおひろきち)
12	原健三郎(はらけんざぶろう)	27	木村俊夫(きむらとしお)
13	長谷川四郎(はせがわしろう)	28	福田赳夫(ふくだたけお)
14	村上勇(むらかみいさむ)	29	橋本登美三郎(はしもととみさぶろう)
15	荒船清十郎(あらふねせいじゅうろう)	30	河本敏夫(こうもとしお)

第3主成分上位30議員

1	原健三郎(はらけんざぶろう)	16	竹下登(たけしたのぼる)
2	江崎真澄(えさきますみ)	17	丹羽兵助(にわひょうすけ)
3	中曽根康弘(なかそねやすひろ)	18	原田憲(はらだけん)
4	河本敏夫(こうもととしお)	19	福永健司(ふくながけんじ)
5	桜内義雄(さくらうちよしお)	20	安倍晋太郎(あべしんたろう)
6	二階堂進(にかいどうすすむ)	21	宇野宗佑(うのそうすけ)
7	三木武夫(みきたけお)	22	海部俊樹(かいふとしき)
8	田村元(たむらはじめ)	23	小沢辰男(おざわたつお)
9	長谷川峻(はせがわたかし)	24	田川誠一(たがわせいいち)
10	坂田道太(さかたみちた)	25	田沢吉郎(たざわきちろう)
11	田中角栄(たなかかくえい)	26	赤城宗徳(あかぎむねのり)
12	鈴木善幸(すずきぜんこう)	27	福田赳夫(ふくだたけお)
13	金丸信(かねまるしん)	28	福田一(ふくだはじめ)
14	斎藤邦吉(さいとうくにきち)	29	伊藤宗一郎(いとうそういちろう)
15	倉成正(くらなりただし)	30	奥野誠亮(おくのせいすけ)

都道府県 (N=47) を単位とした回帰分析

- 従属変数 (JIGS)
 - 農業団体、経済・業界団体、労働組合の割合
 - 農業団体、経済・業界団体の政策実施・阻止経験
 - 団体の設立年
- 独立変数
 - 産業別就業人口割合の主成分得点
 - 自民党衆議院議員の当選回数的主成分得点 (都道府県内での最大値)
 - 選挙区内での得票地域の偏りの程度を表すDS指数 (水崎・森 2007) (28～39期の都道府県内の選挙区全てを平均)。

回帰分析の結果

(Web公開用資料のため詳細は省略)

- 就業人口割合の主成分は、農業団体の割合を7割方説明する一方で、経済・業界団体に対しては説明力を持たない(2次と3次が混在しているためと思われる)。
- 経済・業界団体の政策実施経験は旧鉱業など特定の産業と負の相関、ニューリーダー世代の主成分と正の相関を示す。
- 農業団体の地方政府に対する政策実施・阻止経験は旧工業都市やDS指数と正の相関を示す。
- 経済・業界団体の設立年は就業人口割合による説明力が高い一方で、DS指数とも負の相関を示す。

今後の課題

- 産業政策と利益集団、圧力団体に関するレビューを行った上で、研究目的上、最も重要な変数である設立年を組み込んだ仮説を確立する。
- 今回は分析単位が都道府県だったが、団体単位でマルチレベル分析を実施する。その際、団体のリソースも変数として用いる。
- 地域の単位を都道府県とするか、中選挙区とするかを検討する。特にDS指数の扱いが重要。
- 電話帳という母集団リストの特徴を考慮する。

参考文献一覧

- 伊藤光利・真淵勝・田中愛治 2000 『政治過程論』 有斐閣、2000: 211-213
- 尾高煌之助 2013 『通商産業政策史 1980-2000 第1巻 総論』 経済産業調査会
- 斎藤淳 2010 『自民党長期政権の政治経済学—利益誘導政治の自己矛盾』 勁草書房
- 佐藤俊一 1984 『日本型多元主義と中央・地方関係』 群馬大学医療技術短期大学部紀要, 5: 19-37
- 建林正彦編 2013 『政党組織の政治学』 東洋経済新報社
- 玉垣良典 1975 「産業構造変革期の再生産構造」 河野健二編 『地域社会の変貌と住民意識』 日本評論社: 29-72
- 辻中豊編 2002 『現代日本の利益団体・市民社会』 木鐸社
- 辻中豊・森裕城編 2010 『現代社会集団の政治機能 利益団体と市民社会』 木鐸社
- 升味準之助 1964 「一九五五年の政治体制」 『思想』 1964年4月号, 55
- 村松岐夫 1981 『戦後日本の官僚制』 東洋経済新報社
- 村松岐夫 1994 『日本の行政 活動型官僚制の変貌』 中央公論新社
- 村松岐夫 2010 『政官スクラム型リーダーシップの崩壊』 東洋経済新報社
- 村松岐夫・伊藤光利・辻中豊 1986 『戦後日本の圧力団体』 東洋経済新報社

Schattschneider, Elmer E. 1942 [1977]. *Party Government*. Praeger (間登志夫訳 『政党政治論』 法律文化社, 1962年) .